

特記仕様書

1 適用

本特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）は、国土交通省大臣官房営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（令和 4 年版）」（以下「標準仕様書」という。）を補完するもので、遊亀公園附属動物園第 I 期整備（井戸掘削）工事に関する必要事項を定めるものである。

受注者は、甲府市の監督員の指示を受け、工事請負契約書及び特記仕様書並びに別に示す各種図書に基づいて施工すること。

2 工事概要

さく井基数	1 井
工法	ダウンザホールハンマ工法（80mまで） ロータリー工法（80m以深）
仕上口径	80mまで：φ 200mm 掘削口径 φ 234mm 80m以深：φ 100mm 掘削口径 φ 193.7mm
掘削深度	150m
計画揚水量	200 L/分
ケーシング	φ 200mm×80.00m（SGP） φ 100mm×30.25m（SGP）
スクリーン	φ 100mm×44.00m（SGP） 巻線スクリーン V スロット型
井戸ピット設置	一式
揚水設備設置	一式
工期	令和 6 年 9 月 30 日まで

3 孔内検層

孔内検層は、電気検層（比抵抗法）を行うこと。掘削完了後、速やかに監督員立ち会いのうえ電気検層を行い、スクリーン設置の基礎資料とする。

4 ケーシングパイプ

ケーシングパイプは JIS-G3452 の黒管とし、口径は深さ 80m までを呼び径 200A、80m 以深を呼び径 100A とする。継手は漏水のないよう電気溶接をすること。

5 スクリーン

スクリーンは巻線スクリーン V スロット型（SGP 製）とし、巻線部開口比率は 11.0% 以上有するものとする。

6 砂利充填

ロータリー工法部分は、ケーシングパイプおよびスクリーン設置後、掘削孔との隙間に 1 号珪砂を少量ずつスクリーン管最深部より所定の所まで充填し、その上部は表流、泥水等の井内流入を防止するよう遮水施工する。

7 仕上げ

砂利充填後、直ちに泥汲み作業を行い、スワビング又はその他の適切な仕上工法により湧水の増進を計るものとする。

8 揚水試験

揚水試験は、予備揚水試験、段階揚水試験、連続揚水試験および水位回復試験を行うこと。

段階揚水試験は、段階的に揚水量を増量して行い、限界および適正揚水量を求めること。

連続揚水試験は、適正揚水量で揚水し、帯水層の水理定数を求めること。
揚水継続時間は、監督員と協議すること。

連続揚水試験終了後ただちに水位回復試験を行うこと。

9 水質試験

揚水試験時に井水を採取し、保健所またはこれに準ずる公的機関に水質検査を依頼し、その結果を提出する。

試験内容は、水道法に基づく「水質基準に関する省令」により定める原水全項目とする。

10 産業廃棄物処理

井戸掘削及び仕上げ作業で排出する掘削汚泥については、適正処理を厳守し、施工計画についてその形態にあった運搬方法・運搬距離・搬出経路並びに処分地を記載することとする。また最終的にはマニフェスト伝票、処分状況の判る写真を添付し汚泥(産業廃棄物)が適正に処理されていることが明確にわかるように、完成図書に添えること。

11 提出書類

(1) 報告書 3部

- ・工事地点位置図
- ・地質柱状図
- ・井戸構造図
- ・電気検層図
- ・揚水試験記録表
- ・水理解析図

- ・水理解析結果
- ・水質試験結果

(2) 工事記録写真

- ・紙 1 部
- ・電子媒体 2 部

※使用する媒体は、CD-R または DVD-R とする。

※電子媒体には以下の情報を明記すること。

A, 工事名称 B, 工事場所 C, 契約番号

D, 発注者担当部署名称 E, 請負者名称 F, 作成年月

G, 何枚目／総枚数 H, ウイルスチェックに関する情報

I, CD-R フォーマット形式

J, 電子媒体の内容の原本性を証明するために、直接署名又は捺印を行う

- ・電子納品される写真データは、PDF 形式、エクセル等で編集したもので、印刷物写真と同様な確認ができるものとする。
- ・写真データは、工種種別、撮影項目毎に分類し、工事の進捗に合わせて編集し、容易に確認できるファイル名・フォルダ名を付して整理すること。

(3) 地質標本 1 箱

12 その他

(1) 敷地内で別途発注の遊亀公園附属動物園第Ⅰ期整備（建築主体）工事、遊亀公園附属動物園第Ⅰ期整備（電気設備）工事、遊亀公園附属動物園第Ⅰ期整備（機械設備）工事が施行中であるため、工程計画は関連工事と調整して作成すること。

(2) 受注者は、工事实績情報サービス（CORINS）入力システム（（財）日本建設情報総合センター）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録のための確認お願い」を作成し監督員の確認（機関印または監督員の記名・押印及び電子メールアドレスを記入）を受けたうえ、（財）日本建設情報総合センターに登録申請するとともに、「登録内容確認書」の写しを監督員に提出しなければならない。提出の期限は、以下のとおりとする。

①受注時登録データの提出期限は、契約締結後 10 日以内（土・日曜日及び祝日等を除く）とする。

②完成時登録データの提出期限は、業務完成後 10 日以内とする。

③業務履行中に、受注時登録データの内容のうち、「工期」または「現

場代理人」または「監理・主任技術者」に変更があった場合は、変更があった日から10日以内（土・日曜日及び祝日等を除く）に変更データを登録申請しなければならない。工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。ただし、工事請負代金2,500万円を超えて変更する場合には変更時登録を行うものとする。

④訂正時は、適宜登録機関に登録申請をしなければならない。

- (3) 受注者は国土交通省のホームページから「建設リサイクル報告様式（計画書・実施書）（EXCEL 様式）」の最新バージョンをダウンロードし、作成出力した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出し、1部（紙）を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする（以前より使用していたクレダスを使用した様式での提出はH30 センサスに対応していないため不可）。工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を出し、1部（紙）を完成書類に添付し、また、電子データを電子媒体（CD、DVD等）により監督員に提出するものとする。なお、入力した電子データは自社で1年間保管するものとする。

- (4) 「甲府市暴力団排除条例の施行に伴う公共工事からの暴力団排除」を目的として受注者は、下請負者を用いる場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の下請負業者まで反映させた、「下請施工体系図」を作成し、遺漏・誤謬が無いよう記載内容を十分確認の上、遅滞なく監督員へ提出するものとする。また、提出した「下請施工体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。なお、提出は打合せ簿によるものとする。